



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
コード番号 2461 URL <http://www.fancs.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柳澤 安慶
(氏名) 杉山 紳一郎
配当支払開始予定日

TEL 03-5766-3530
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	31,990	40.8	5,889	44.5	5,948	44.2	3,630	41.6
25年12月期	22,721	56.9	4,075	81.5	4,126	79.1	2,563	56.3

(注) 包括利益 26年12月期 3,650百万円 (41.2%) 25年12月期 2,585百万円 (57.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	47.14	46.54	35.6	37.2	18.4
25年12月期	33.79	33.14	34.9	35.4	17.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	18,354	11,902	64.3	152.57
25年12月期	13,660	8,665	62.9	112.35

(参考) 自己資本 26年12月期 11,805百万円 25年12月期 8,587百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,948	143	△372	9,325
25年12月期	2,774	△857	△114	5,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	535	20.7	7.2
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,160	31.8	11.3
27年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		28.6	

平成26年12月期(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭(市場変更記念2円50銭、創業15周年記念2円50銭)

当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。このため、平成26年12月期および平成27年12月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	20.7	3,400	21.4	3,410	20.6	2,180	25.2	28.17
通期	38,700	21.0	7,150	21.4	7,170	20.5	4,600	26.7	59.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	77,379,108 株	25年12月期	87,826,400 株
② 期末自己株式数	26年12月期	576 株	25年12月期	11,391,292 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	77,008,694 株	25年12月期	75,857,595 株

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	29,988	39.4	5,688	41.2	5,650	38.5	3,462	40.0
25年12月期	21,511	56.1	4,028	70.0	4,079	67.5	2,472	39.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年12月期	44.97		44.40	
25年12月期	32.60		31.98	

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	17,696		11,867		66.5	152.12		
25年12月期	13,457		8,791		64.8	114.05		

(参考) 自己資本 26年12月期 11,770百万円 25年12月期 8,717百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度の我が国経済は、政府の経済政策を背景に、輸出の回復や個人消費の持ち直しにより景気回復の兆しがみられました。一方、一部商品について消費税の駆け込み需要の反動減や海外の新興国の成長鈍化などの不安定要素もあり、景気の見通しは先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末などの普及や高速データ通信環境の整備が進み、消費者がインターネット及びスマートフォンアプリを利用する時間がますます広がりを見せております。また、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告など新たな広告配信技術により、企業によるインターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当連結会計年度におきましては、スマートフォンの普及を背景にスマートフォン経由の広告収入が拡大し、売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高31,990,509千円(前年同期比40.8%増)、営業利益5,889,772千円(前年同期比44.5%増)、経常利益5,948,530千円(前年同期比44.2%増)、当期純利益3,630,523千円(前年同期比41.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a) パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当連結会計年度においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は12,711,314千円(前年同期比17.6%増)、全社費用控除前の営業利益は3,253,768千円(前年同期比12.9%増)となりました。

b) モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当連結会計年度においては、「ネンド」の売上が順調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は18,602,502千円(前年同期比70.1%増)、全社費用控除前の営業利益は3,649,041千円(前年同期比79.6%増)となりました。

c) 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当連結会計年度の売上高は343,880千円(前年同期比30.6%減)、全社費用控除前の営業損失は63,810千円(前年同期は営業損失20,618千円)となりました。

d) その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当連結会計年度の売上高は332,810千円(前年同期比31.0%減)、全社費用控除前の営業利益は39,734千円(前年同期比3.8%増)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成25年12月期		平成26年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	10,806,735	47.6	12,711,314	39.7
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	10,936,761	48.1	18,602,502	58.2
自社媒体事業	495,694	2.2	343,880	1.1
その他	482,054	2.1	332,810	1.0
合計	22,721,246	100.0	31,990,509	100.0

なお、提出会社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当事業年度末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成25年12月期	平成26年12月期
パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,469	2,685
	登録パートナーサイト数	1,559,613	1,790,719
モバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,441	1,629
	登録パートナーサイト数	345,988	539,291
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,910	4,314
	登録パートナーサイト数	1,905,601	2,330,010

②今後の見通し

インターネット市場環境は、国内におけるフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行も一巡し、スマートフォンの利用者数の増加については落ち着いていくものと予想されるところ、消費者がスマートフォン等を利用してインターネットを活用する動きは引き続き堅調であり、各企業のインターネット上におけるマーケティング活動は今後も積極的に展開されると予想されます。

当社グループの主要事業領域である成功報酬型広告においては、効果的なプロモーション展開が可能であること、引き続き堅調な消費者のインターネット利用によって当社グループのパートナーサイトへのアクセスの増加が見込めること、インターネットを利用した消費活動の広がりがますます期待できることからさらに成長すると考えております。また、今後の競合会社との競争激化に備えるため、スマートフォン向け広告のサービス向上、システムの改良等によるユーザーインターフェースの向上、利用広告主数とパートナーサイト数の増加、より広告効果の期待できるプロモーション運用、ターゲティング広告分野でのサービス展開等によりネットワーク価値の差別化を図っていく予定です。

その他の事業につきましては、パソコン及びスマートフォン向け自社媒体の運営やアフィリエイト広告サービスで蓄積されたデータやノウハウのサービス化など、当社の知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む予定です。

売上高につきましては、原油安及び円安傾向の継続が景気にどのように影響を与えるのかやや不透明な中、当社グループの主要事業領域である成功報酬型広告は、費用対効果が明確であるためさらにニーズが高まることが予想されます。加えて、消費者によるインターネット利用は堅調であることが見込まれるため、当社グループはそれらに対応した広告配信モデルやアドネットワークの構築、自社媒体の新規開発など周辺ビジネスも含めた拡大に取り組むことで収益が拡大するものと見込んでおります。

営業利益につきましては、主要事業領域である成果報酬型広告については足元の状況を踏まえ堅調に推移する見通しがあります。一方で当社グループは、引き続きスマートフォンやタブレット端末などの普及によるデバイス環境の変化に対応した既存サービスの見直しや新たな収益基盤を確立するため新規事業の開発を行うことを重点施策と考えており、引き続き、経営資源の再配分及び投資を行うため営業利益率は前年と同様の傾向となる見通しとなっております。

以上により、平成27年12月期の業績見通しにつきましては、売上高38,700百万円、営業利益7,150百万円、経常利益7,170百万円、当期純利益4,600百万円を見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①流動資産分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末から5,301,241千円増加し15,911,394千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が3,805,383千円増加、売掛金が1,156,947千円増加したことによります。

②固定資産分析

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末から606,831千円減少し2,443,533千円となりました。主な減少要因は、投資有価証券が586,507千円減少したことによります。

③流動負債分析

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末から1,451,460千円増加し6,298,662千円となりました。主な増加要因は、買掛金が709,260千円増加、未払法人税等が429,547千円増加したことによります。

④固定負債分析

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末から6,600千円増加し153,941千円となりました。増加要因は、長期預り保証金が6,600千円増加したことによります。

⑤純資産分析

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末から3,236,348千円増加し11,902,323千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が2,724,966千円増加したことによります。

⑥キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は9,325,532千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,948,124千円の収入(前年同期は2,774,955千円の収入)となり前年同期比1,173,168千円の収入増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を5,931,593千円計上した一方、法人税等の支払額が1,890,813千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、143,078千円の収入(前年同期は857,056千円の支出)となり前年同期比1,000,135千円の収入増加となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が1,802,526千円あった一方、投資有価証券の償還による収入が2,099,255千円、投資有価証券の売却による収入が97,578千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、372,679千円の支出(前年同期は114,578千円の支出)となり前年同期比258,101千円の支出増加となりました。主な要因は、株式の発行による収入が83,654千円あった一方、配当金の支払額が461,285千円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	64.2%	63.1%	62.9%	64.3%
時価ベースの自己資本比率	114.6%	173.9%	875.7%	558.3%
債務償還年数	0.0年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,750.8倍	44,945.6倍	一倍	一倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、企業体質の強化及び積極的な事業展開を勘案しながら、配当や自己株式の買入れ等を実施していきたいと考えております。具体的には、当期までの配当方針について、純利益の20%程度を連結配当性向とし、当期につきましては1株当たり15円(普通配当10円、記念配当5円(市場変更記念2円50銭、創業15周年記念2円50銭))の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、連結配当性向は30%程度を予定しており、年間配当17円と予定しておりますが、業績の変動により配当性向及び配当金額が変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社グループの事業内容に係るリスクについて

(a) 業界環境の変化について

当社グループの属するインターネット広告業界は、広告の表示回数に応じて広告料金が発生するインプレッション型、広告がクリックされる回数に応じて広告料金が発生するクリック型、そしてユーザが特定の行動を行ったことにより広告料金が発生する成果型など様々な広告手法が開発されてきました。また、複数のインターネット広告サービスのネットワークを繋ぎこみ広告の配信等を一体的に管理できるプラットフォームサービスも現れてきております。さらに、ユーザがインターネットに接続する利用環境によって効果的な広告手法は異なること、パソコン、フィーチャーフォン、そしてスマートフォンとユーザの利用環境も変化し、また多様化してきております。当社グループにおいては、ユーザの利用環境や市場環境に対応して費用対効果の高い広告手法を提供して参りました。しかしながら、今後のユーザの利用環境や市場環境に適切に対応できない場合には、費用対効果の高い広告手法を提供できず、その結果、競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は著しく進展しております。インターネットを利用して事業を運営している会社は、常に業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。例えば技術革新によるスマートフォンやタブレット端末の急速な普及のようにユーザの利用環境がさらに変化する事も予想され、当社グループがこのような技術革新への対応に時間を要した場合には、その分野における事業の展開が遅れることとなり、その結果、競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 競合について

当社グループが事業を展開するインターネット広告業界における競合は将来的に激化する可能性があります。

インターネット広告業界において、当社グループは比較的早期に参入しており、パートナーサイトの獲得数においても優位に立っていると認識しています。パートナーサイトが多いことは、企業(広告主)を獲得する際に、有利に働いていると当社グループでは認識しています。この他にも、システムの改良、ノウハウの蓄積等、当社グループの過去の業績には先行者メリットとしての要因が含まれている可能性があります。

しかし、当社グループが、将来に亘っても、インターネット広告業界において優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競合の結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定事業への依存について

当社グループは、インターネット上で運営するアフィリエイト広告サービスの売上が主体となっておりますが、最近では、収益の源泉の多様化を進めた結果、スマートフォン向けアドネットワークサービスの売上も伸び、当社グループにおいて、現在では、この2つのサービスの売上が多くを占めております。ただし、いまだ特定事業への依存度が高い状況といえ、今後も、収益の源泉の多様化は進めてまいりますが、外的要因及び内的要因によりこれらの事業の業績変動が全社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(e) 今後の事業展開について

当社グループは、インターネット広告サービスとして、アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」、スマートフォン向け広告サービス「ネンド」、スマートフォンアプリに特化した広告サービス「アドクローズ」を、インターネット広告サービスの周辺事業として、Webサイトやスマートフォンアプリなどの自社媒体運営事業を行っております。

また、当社グループは新しいインターネット広告サービスとして、最適なパートナーサイト及び最適なユーザに最適な広告料金で広告を配信することを目的とした、ターゲティング・アドプラットフォーム「ネックスエイト」をリリースいたしました。当社グループは今後も、積極的にこれらの事業の拡大に取り組んでまいります。また、国内でのノウハウや実績を活かし、海外への事業展開に取り組んでまいります。

しかしながら、事業計画を実現するため、システム投資や人件費、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況の発生や海外のインターネット広告の商慣習の違いなどによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 子会社展開について

当社は現在、株式会社ファンメディア、株式会社エイトクロップス、株式会社アドジャポンを、100%子会社として展開しております。今後も当社グループの成長・拡大に寄与すると判断した場合、子会社の新規設立及び他社への投資を実施する可能性があります。

また、子会社の新規設立又は他社への投資の実施に当たっては、社内における十分な検討を経て意思決定を行います。予測とは異なる状況の発生などによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

現時点において、当社グループの主力事業である成功報酬型広告サービスに関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定された場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術(クッキーの使用等)が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加するリスクについて

当社グループはアフィリエイト広告サービスを、当社グループが広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダー(ASP)となる形で運営しております。このサービスは、広告主にとってはシステム構築等のコスト負担が少なく、また、媒体への支払代行業務及び媒体の不正監視業務等を行なうことで、広告主のアフィリエイト・プログラムをサポートしております。

また、広告主は当社グループのノウハウやサービスシステムの様々なレポート機能を活用することが可能です。

しかしながら、今後自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加した場合、当社グループの広告主が減少することにより当社グループの売上、収益が低下する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 設備及びネットワークの安定性について

当社グループは、提供しているサービスのほとんどをWeb上で提供し、またインターネット広告サービスにおいては、成果報酬の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、当社グループにおいて、サービスの提供を維持するためには、当社グループ設備及びネットワークを24時間、年中無休で稼働させることが求められております。また、サービス規模が大きくなることに伴って、その負荷に耐えうるネットワーク構成を構築する必要があります。システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味するため、設備及びネットワークの監視や冗長化、定期的なデータのバックアップなど、障害の発生防止に努めております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるもの、トラフィックの急増によるシステムへの負荷の増大、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社グループの設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、広告サービス及び自社媒体でのサービスの提供にあたり会員情報や銀行口座の情報等の個人情報取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。また、当社グループは運営サービスの提供にあたり、成果報酬のトラフィックや取引データを当社グループのサーバで管理し、インターネットを通じて広告主企業やパートナーサイトに提供しております。また、当社グループの運営する自社媒体では、サービス運営のため多数の個人会員情報を当社グループのサーバで管理しております。

取引データの管理や、社内における顧客企業等の情報及び個人情報についてもその取扱には細心の注意を払い、法令を遵守するほか入退室管理、ハードウェアやネットワーク管理について最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、以上のような当社グループの努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社グループの事業や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(k) 有害コンテンツを含む広告及びパートナーサイトに対する規制について

当社グループが運営している広告サービスは、広告主及びパートナーサイトの募集において、プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しております。また、参加時だけでなくその後も当社グループの社員がサイトの内容など規約の遵守状況を定期的にモニターする体制をとっており、規約に違反する行為が見られた場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

当社グループでは会員規約等により独自の基準を設けており、法令や公序良俗に反する広告及びパートナーサイトに掲載されているコンテンツを排除するように規制並びに管理をしております。また、当該規制の対象となる広告並びにパートナーサイトの内容については「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」等を念頭におき、広告主が運営するサイト並びにパートナーサイト

の内容について定期的な確認を行い、当社グループの基準に反する広告コンテンツ等が存在している場合は、広告主並びにパートナーサイト運営者に対して警告を行い排除に努めております。当社グループが行なった警告に従わない場合は契約の解除等の対策を行なっております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社グループの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) パートナーサイトの監視体制について

当社グループではパートナーサイトの品質管理のために、パートナーサイトの成果報酬の不正請求等の監視を実施しております。プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しているほか、その後も当社グループの社員がパートナーサイトの成果報酬に関する調査を定期的に行うことで不正請求を排除し、広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダーとしての信頼獲得に努めております。故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っているとは判断される場合は、即時に契約解除することもあります。

しかしながら、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、広告主からクレームを受けた場合は当社の信用が低下し、また損害賠償を請求された場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 他社の知的財産権を侵害するリスクについて

アフィリエイト広告サービスというビジネスモデルについては、アマゾンドットコム社が米国において、自社運営型のアフィリエイト広告サービスについて特許権を取得しています。

また当社グループの調査によると、同業他社の関係者が日本国内において仲介型アフィリエイト広告サービスについての特許申請・取得を行っています。当社グループは、当該特許に関して調査を行い、その結果、当社グループが行っているサービスとは技術的に手法が異なる等の理由により、当該特許が当社の事業に与える影響はないと確信しております。

しかし万が一、当社グループの事業が当該特許に抵触すると判断された場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業体制について

(a) 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループでは、事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難になった場合や、人材が外部に流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

また当社グループでは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各部門の経営、業務執行について重要な役割を果たしており、特定の分野についてはこれらの人物のノウハウに依存している面があります。このため当社グループでは、特定の人物に過度に依存しない体制を構築すべく経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、これらの役職員が何らかの理由で退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄組織である社長室が内部監査を実施する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、財務報告に係る内部統制の評価(いわゆる日本版SOX法)への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(a) 投融資に係るリスクについて

当社グループでは事業方針に則り、インターネット関連の企業に対して投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の今後の業績の如何によっては、これらの投資が回収できなくなることや減損適用による評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、今後の事業拡張に備えるため、手許流動性を比較的高い水準で維持しております。当社グループでは事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、安全性の高い公社債等の金融商品を中心に投資を行っております。しかし、債券市場や株式市場等の金融市場の急激な変化、又は保有する公社債等の信用リスクの増大に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。同制度により発行された新株予約権による潜在株式数は平成26年12月31日現在で合計1,181,000株となり、発行済株式数及び新株予約権による潜在株式数の合計の1.5%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成されております。

当社グループはインターネット広告市場において、オンライン上のマーケティングコストを削減する「パフォーマンスマーケティング」を事業コンセプトとして、オンラインでマーケティング活動を展開する企業に対して、アフィリエイト・プログラム運営サービス(以下「アフィリエイト広告サービス」という。)である「エーハチネット」及びモバイル向け同サービス「モバハチネット」、スマートフォン向け広告サービス「ネンド」、スマートフォンアプリ向け広告サービス「アドクロップス」を主要サービスとして提供しております。

また、世界のアドネットワークを繋げる活動のほか、当社グループ自らが広告媒体となるサイト(広告主のバナー広告やサイトURLを表示したサイト:以下「パートナーサイト」という。)を運営しております。その他、インターネット広告代理業等を行っており、セグメントの名称としましては、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」「自社媒体事業」「その他」の4つの区分に分類されます。

セグメントの名称	事業内容
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の運営
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	モバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」 スマートフォン向け広告サービス「ネンド」 ターゲティング・アドプラットフォーム「ネックスエイト」 スマートフォンアプリ向けC P I及びリワード広告サービス「アドクロップス」の運営
自社媒体事業	主なサイト名とカテゴリー 予想ネット(ポイントエンターテイメントサイト) ミートアイ(スマートフォン向けアプリレビューサイト)
その他	インターネット広告代理業等

各分野別の具体的なサービス内容は次のとおりであります。

(1)パソコン及びモバイル向けアフィリエイト広告サービス

インターネット上でマーケティング活動を行なう企業に対して、効率的に見込客を集客するサービスである、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」及びモバイル向け同サービス「モバハチネット」を提供しております。

アフィリエイト・プログラムとは、「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイト(以下「サイト」という。)において何らかの成果(購買、資料請求、会員登録等)が発生した場合に、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払うという広告形態であります。広告主は、広告目的が達成された場合に、その達成状況に応じて成果報酬(広告料)を支払えばよいため費用対効果が高く、また広告媒体は媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となる広告手法(C P A)であります。

当社は、自社のアフィリエイト・プログラム用システムを使用して複数の広告主と、複数のパートナーサイトを仲介するという意味で、自社を「アフィリエイトサービスプロバイダー」と位置付けており、インターネット上でサイトを有する企業及び個人のすべてが、当社の広告主又はパートナーサイトとして、「エーハチネット」及び「モバハチネット」の会員となることが可能であります。

当社が運営するアフィリエイトサービスでは、当社が募集して審査及び会員登録を行った複数のパートナーサイトと複数の広告主のニーズをマッチさせ、各広告別の成果の計算、広告主からの広告料の回収、及びパートナーサイト運営者に対する成果報酬の支払を当社が行っております。

また、「ネンド」はスマートフォンサイトやスマートフォンアプリ向けに広告を配信するサービスであり、パートナーサイトから広告主のサイトへの送客を目的としており、パートナーサイトに配信した広告を表示又はクリックすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態(C P C)であります。

平成26年4月から、ターゲティング・アドプラットフォーム「ネックスエイト」の提供を開始しております。「ネックスエイト」は、当社グループが運営する広告ネットワーク「エーハチネット」「モバハチネット」「ネンド」や国内の代表的なAdExchange・SSP(※1)への広告配信が可能なサービスであり、RTB(※2)で配信した広告の表示により成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態(C P M)であります。

ターゲット層に合わせた広告を配信することで、最適で効率的な顧客獲得を目指すことができます。

平成23年8月に設立した株式会社エイトクロップスは、スマートフォンアプリ向けのCPI(※3)広告サービス「アドクロップス」を提供しております。スマートフォンアプリの利用者が、アプリ内の広告から他のアプリをインストールすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。広告主のアプリにSDK(※4)を導入する必要がなく、出稿にかかる開発等の手間やコストがかからない事が特徴であります。

また、平成24年3月に新設した株式会社アドジャポンは、広告主のグローバル化を見据え、海外の広告配信ネットワークとの提携を進めています。

(2) 自社媒体事業

株式会社ファンメディアにおいて、パソコン及びモバイル向けのポイントエンターテイメントサイト「予想ネット」のほか、スマートフォン向けアプリのレビューサイト「ミートアイ」などの媒体運営を行っております。

各自社媒体は、アフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトとして収益化を図っております。

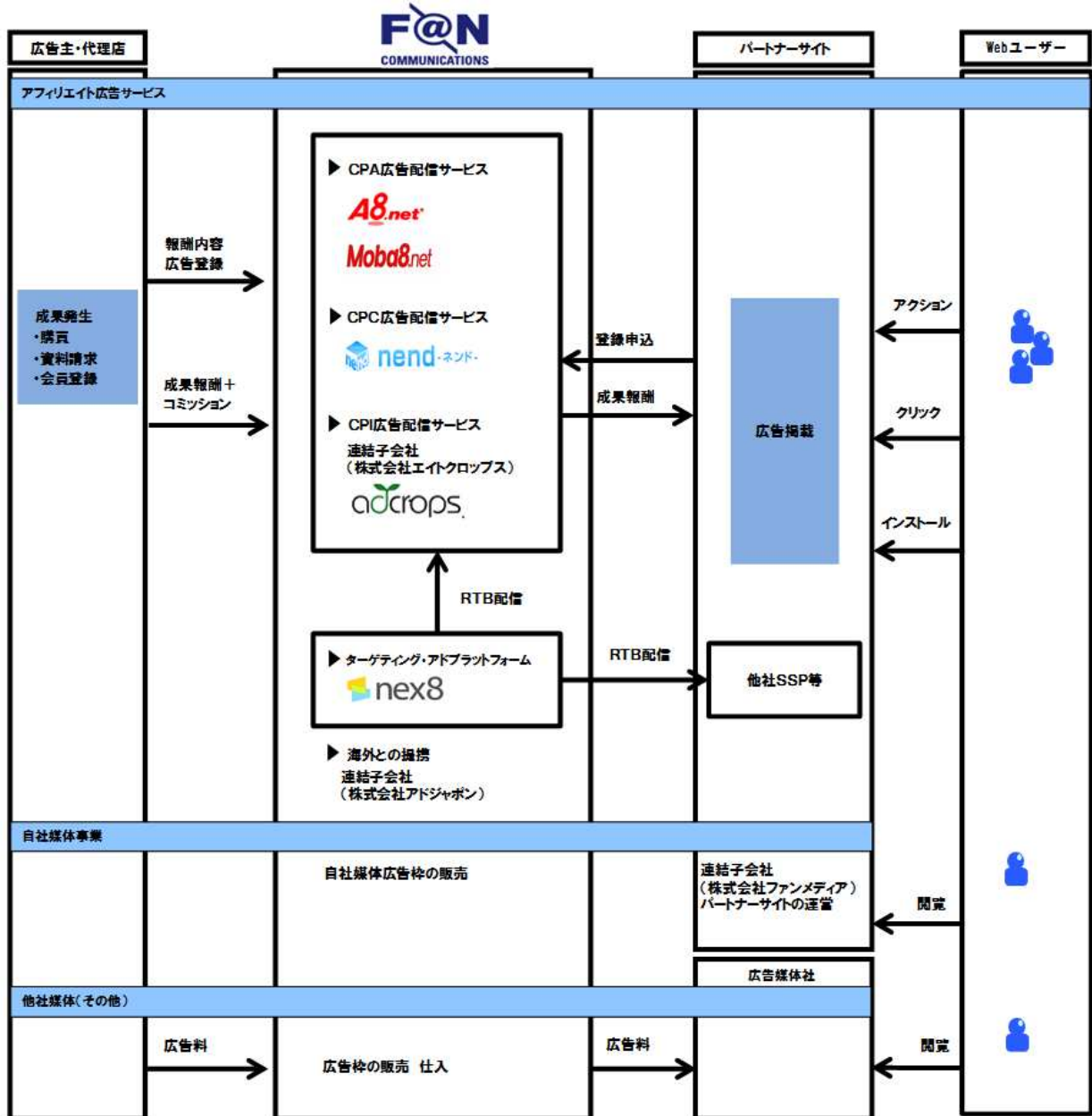
(3) その他

SEM(検索エンジンマーケティング)サービス提供会社のサービスを中心に、他社のサービス、広告の販売を行っております。

- ※1 SSP(Supply-Side Platform)とは、メディアの広告収益を最大化させるサプライサイド(媒体側)の広告管理プラットフォームのことを言います。
- ※2 RTB(Real Time Bidding)とは、オンライン広告の入札の仕組みで、1インプレッションごとに広告枠の情報分析とそれに基づいた競争入札を行い、配信広告を決定する方法のことを言います。
- ※3 CPI(Cost Per Install)とは、1インストール当たりのコストのことを言います。インターネット広告業界においては、主に、スマートフォン向けアプリがインストールされるたび広告料金が発生する広告手法を言います。
- ※4 SDKとは、特定のテクノロジーを利用してソフトウェアを開発するために必要なツールのセットのことを言います。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界最大の成功報酬型アドネットワーク企業グループを目指す」という経営ビジョンのもと、インターネット上の「アフィリエイト広告サービス」を中心に事業を展開しております。この「アフィリエイト広告サービス」は、広告効果を実際の売上や顧客獲得数などの数値で確認し、その成功数値に応じて広告料金を設定する仕組みで、インターネットの普及を受けて市場規模が拡大してまいりました。

近年「アフィリエイト広告サービス」は、①ブログやSNS、ツイッターなど消費者型コンテンツの普及を受けて、成功報酬タイプの広告掲載場所が増加していること、②スマートフォン端末やタブレット端末の普及によりモバイル環境の拡大におけるデータ通信利用者が堅調に増加している一方で、業界内の競争や市場動向の変化、事業環境の変化による一部広告主の事業撤退や広告予算の縮小等、厳しい状況も予想されております。

上記の環境において当社は、この成功報酬型の「アフィリエイト広告サービス」の先駆者として、次のような経営方針のもと、今後もこの分野において確固たるナンバーワン企業になるべく努力していきたいと考えております。

- ①当社およびグループ企業の顧客である広告主に対しては、「成功報酬型アドネットワーク」を通じて、広告・販促のコストパフォーマンスを最大化すること。
- ②当社およびグループ企業の販売パートナーであるアフィリエイトサイト/アプリ制作者(以下メディア)に対しては「成功報酬型アドネットワーク」を通じて、広告媒体収益を最大化すること。
- ③当社およびグループ企業の「成功報酬型アドネットワーク」を通じて企業情報や商品情報を得る消費者や企業に対しては、還元できるメリットを最大化すること。
- ④当社およびグループ企業のあらゆるサービスを利用する広告主、メディア、消費者の3者の間に「共感」「信頼」といったエンゲージメントを構築すること。
- ⑤当社およびグループ企業の従業員に対しては、働くことの喜び(仕事の中の生きがい)と収入を最大化すること。
- ⑥当社の株主に対しては、企業グループの価値を最大化し、株価上昇や配当で還元すること。
- ⑦コンプライアンスを遵守し、社会から尊敬される企業グループを目指すこと。
- ⑧企業活動を通じて、社会や経済の改善に可能な限り貢献すること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成功報酬型広告サービスという成長力のある市場を事業領域とする企業グループとして、アフィリエイト事業に経営資源を集中させ、市場スピードを上回る売上高の確保並びに生産性の向上による業界上位の営業利益率を確保することを目標としております。また、当社グループの主要サービスであるパソコン利用者向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」とモバイル利用者向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」「ネンド」の利用広告主数(稼働広告主ID数)及び登録パートナーサイト数を、サービス規模の重要指標として、四半期ごとに開示しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の成功報酬型アドネットワーク「エーハチネット」「モバハチネット」「ネンド」および「ネクスエイト」、グループ企業である「ファンメディア」「エイトクロップス」「アドジャポン」等を通じて、市場の拡大ペースを上回る成長スピードで国内ネットマーケティング業界の中に強固かつ安定したポジションを築いていきます。また、スマートフォン普及によるモバイル環境の拡大やアプリという利用形態を積極的にサービスの中に取り込み、日本を代表するアドネットワーク企業として世界進出への基盤を整えていきます。

上記の目標を達成するために、以下の戦略を設定しております。

- ①当社およびグループ企業が展開する成功報酬型アドネットワークの知名度と信頼度を向上させることにより、新規広告主およびメディアの効率的な獲得を実現する。
- ②広告主およびアフィリエイトサイトの成功報酬型アドネットワーク利用を通じて、満足度や信頼度を向上させ、利用率や継続率の改善を図る。
- ③広告主とメディアが効率よく出会う(広告の掲載を許諾しあう)仕組みの改善および「広告主の広告出稿ニーズ」と「メディアの広告掲載ニーズ」の最適化を図り、成果が発生する機会を拡大していく。
- ④広告主の成功報酬型アドネットワークへの信頼(価値認知)を向上させ、より高い成果報酬や成果の上がる目標設定を提案できる営業体制を構築する。
- ⑤素早く、より魅力的な成功報酬型プログラム(プロモーション)を提示できる仕組みを構築することで、有力なメディアにより多く利用していただけるようにする。
- ⑥成功報酬型アドネットワークの周辺ビジネス(自社メディアの開発、アドテクノロジーを活用したサービス開発)をさらに拡大することで、収益の多様化を図る。
- ⑦パソコン、スマートフォン、タブレットなど消費者およびメディア、広告のデバイスの利用状況を的確につかみ、成功報酬型アドネットワークに素早くそのニーズを取り入れていく。
- ⑧海外関連売上げを2016年度までにグループ全売上げの10%以上にする。

- ⑨SNSやツイッターなどソーシャルネット時代にふさわしい発想で、マーケティングや営業ができる体制を構築する。
- ⑩技術的なノウハウを蓄積し、高品質なサービスを安定的かつ低コストで運営できる体制を構築する。
- ⑪働きやすい環境を整備し、一人ひとりの能力を伸ばしやりがいのある職場環境を構築する。
- ⑫人事評価制度やリクルーティング手法の工夫などによって、優秀な人材を確保する。
- ⑬効果的な資本政策や財務戦略を遂行することで会社資産の価値を高める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

①業界内における地位の確立

主力事業である成果報酬型広告サービスは、今後さらなる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化、ソーシャルネットワークやスマートフォンの普及による事業環境の変化など、課題も多数あります。当社グループにおきましてはアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」、「モバハチネット」、スマートフォンに特化した広告配信サービス「ネンド」及び「アドクロップス」について、アドネットワークの拡大や費用対効果のさらなる向上等により競争力を高めると同時に、新たに開始したターゲティング・アドプラットフォーム「ネックスエイト」についても早急に業界内での地位を確立してまいります。当社グループでは、引き続き顧客基盤を広げるため営業体制の強化を図り、利用者数の拡大とブランドイメージの向上・浸透に努め、より効率的な顧客獲得体制を整備し、業界内における地位を確立させていく方針であります。

②主力事業におけるサービス改善

主力事業である成果報酬型広告サービスについて、さらなる事業収益拡大のためには、顧客基盤の拡大とともにサービス利用率の向上やサービスの品質改善による差別化が必要不可欠となります。当社グループでは様々な機能追加や利用率向上プロモーションの強化を通じて、今後も継続的に、広告効果の向上、ユーザビリティの改善に取り組む方針であります。

③自社媒体事業の拡大

成果報酬型広告サービスの一環として、パソコン及びスマートフォン端末を利用する消費者に向けた情報媒体の開発、運営により、当社グループ自身がメディア(パートナーサイト)となって収益を上げる自社媒体の開発運営を行っております。自社媒体事業は、現在のところ収益に大きく寄与するには至っておりませんが、成果報酬型広告サービスの知名度やノウハウ、トラフィックを生かした積極的展開を図り、集客力の強い自社媒体の育成、収益化を図っていく方針であります。

④システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、急激に増加しているトラフィックや取引データを管理するシステムを、安定的かつ効率的に拡張するための技術開発及び運用体制の確立に注力すること、外部からの不正アクセスを防止し、取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、さらなるシステムの安全性強化や危機管理体制を構築すること、また当社グループ全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、今後さらに重要となってくると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資や危機管理体制の確立を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

⑤人材の確保・育成

業容拡大とともに、営業部門・技術及び事業開発部門・管理部門の人材確保とともに、さらなるサービス向上のため、広告主やパートナーサイトに対するコンサルティング能力の向上、ノウハウの蓄積、スキルの向上等人材の育成がきわめて重要となります。当社グループといたしましては、従来から実施している社員教育や管理職研修の拡充による人材育成の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,620,946	9,426,329
売掛金	3,278,350	4,435,298
有価証券	1,495,722	1,702,824
繰延税金資産	173,551	216,463
その他	61,805	151,131
貸倒引当金	△20,223	△20,653
流動資産合計	10,610,153	15,911,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,144	129,757
減価償却累計額	△24,905	△36,204
建物及び構築物(純額)	83,238	93,553
工具、器具及び備品	212,553	239,202
減価償却累計額	△142,188	△160,589
工具、器具及び備品(純額)	70,365	78,613
リース資産	7,891	—
減価償却累計額	△7,891	—
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	153,603	172,166
無形固定資産		
のれん	32,295	45,812
その他	102,751	165,287
無形固定資産合計	135,046	211,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321,658	1,735,151
繰延税金資産	56,112	40,116
その他	409,599	298,756
貸倒引当金	△25,656	△13,757
投資その他の資産合計	2,761,714	2,060,267
固定資産合計	3,050,365	2,443,533
資産合計	13,660,518	18,354,927

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,965,192	3,674,452
未払法人税等	1,147,651	1,577,198
賞与引当金	109,185	119,345
ポイント引当金	154,637	148,362
その他	470,534	779,304
流動負債合計	4,847,201	6,298,662
固定負債		
長期預り保証金	147,341	153,941
固定負債合計	147,341	153,941
負債合計	4,994,543	6,452,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,385	1,101,498
資本剰余金	1,297,335	206,198
利益剰余金	7,758,443	10,483,410
自己株式	△1,514,658	△1,068
株主資本合計	8,586,504	11,790,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	15,357
その他の包括利益累計額合計	623	15,357
新株予約権	74,258	96,927
少数株主持分	4,588	—
純資産合計	8,665,975	11,902,323
負債純資産合計	13,660,518	18,354,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	22,721,246	31,990,509
売上原価	15,307,750	21,658,571
売上総利益	7,413,496	10,331,937
販売費及び一般管理費	3,337,647	4,442,164
営業利益	4,075,848	5,889,772
営業外収益		
受取利息	50,486	42,164
受取配当金	2,059	2,040
投資有価証券売却益	12,519	3,254
為替差益	—	13,936
その他	5,797	5,348
営業外収益合計	70,863	66,743
営業外費用		
デリバティブ評価損	19,500	7,079
その他	1,027	905
営業外費用合計	20,528	7,985
経常利益	4,126,183	5,948,530
特別利益		
新株予約権戻入益	4,690	777
償却債権取立益	2,586	3,637
特別利益合計	7,276	4,414
特別損失		
のれんの減損	—	21,111
その他	—	239
特別損失合計	—	21,350
税金等調整前当期純利益	4,133,459	5,931,593
法人税、住民税及び事業税	1,623,359	2,327,546
法人税等調整額	△54,136	△34,611
法人税等合計	1,569,223	2,292,935
少数株主損益調整前当期純利益	2,564,236	3,638,658
少数株主利益	991	8,135
当期純利益	2,563,244	3,630,523

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,564,236	3,638,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,095	14,734
持分変動差額	—	△3,101
その他の包括利益合計	21,095	11,632
包括利益	2,585,332	3,650,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,584,340	3,642,155
少数株主に係る包括利益	991	8,135

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,380	1,212,330	5,466,496	△1,514,562	6,124,644
当期変動額					
新株の発行	85,004	85,004			170,009
剰余金の配当			△271,297		△271,297
当期純利益			2,563,244		2,563,244
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分					
持分変動差額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85,004	85,004	2,291,947	△96	2,461,860
当期末残高	1,045,385	1,297,335	7,758,443	△1,514,658	8,586,504

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△20,471	△20,471	88,117	3,596	6,195,886
当期変動額					
新株の発行					170,009
剰余金の配当					△271,297
当期純利益					2,563,244
自己株式の取得					△96
自己株式の処分					
持分変動差額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,095	21,095	△13,858	991	8,228
当期変動額合計	21,095	21,095	△13,858	991	2,470,089
当期末残高	623	623	74,258	4,588	8,665,975

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,045,385	1,297,335	7,758,443	△1,514,658	8,586,504
当期変動額					
新株の発行	56,113	56,113			112,226
剰余金の配当			△535,045		△535,045
当期純利益			3,630,523		3,630,523
自己株式の取得				△1,068	△1,068
自己株式の処分		△1,147,250	△367,408	1,514,658	—
持分変動差額			△3,101		△3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	56,113	△1,091,136	2,724,966	1,513,590	3,203,534
当期末残高	1,101,498	206,198	10,483,410	△1,068	11,790,038

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	623	623	74,258	4,588	8,665,975
当期変動額					
新株の発行					112,226
剰余金の配当					△535,045
当期純利益					3,630,523
自己株式の取得					△1,068
自己株式の処分					—
持分変動差額					△3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,734	14,734	22,668	△4,588	32,814
当期変動額合計	14,734	14,734	22,668	△4,588	3,236,348
当期末残高	15,357	15,357	96,927	—	11,902,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,133,459	5,931,593
減価償却費	94,315	94,652
株式報酬費用	36,227	47,868
のれん償却額	11,183	12,321
のれんの減損	—	21,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,841	10,159
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,733	△6,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	893	△11,805
受取利息及び受取配当金	△52,546	△44,204
新株予約権戻入益	△4,690	△777
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,519	△3,254
デリバティブ評価損益(△は益)	19,500	7,079
売上債権の増減額(△は増加)	△1,333,832	△1,149,595
仕入債務の増減額(△は減少)	850,089	709,391
預り保証金の増減額(△は減少)	5,922	6,600
その他	30,669	168,531
小計	3,799,781	5,793,398
利息及び配当金の受取額	41,164	45,539
法人税等の支払額	△1,065,990	△1,890,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774,955	3,948,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△112,045	△77,519
無形固定資産の取得による支出	△45,852	△104,618
投資有価証券の取得による支出	△3,006,615	△1,802,526
投資有価証券の売却による収入	397,737	97,578
投資有価証券の償還による収入	2,040,000	2,099,255
子会社株式の取得による支出	—	△65,296
関係会社株式の売却による収入	—	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△28,338	△47,113
その他	△1,942	△6,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,056	143,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	123,875	83,654
自己株式の取得による支出	△96	△1,068
少数株主からの払込みによる収入	—	2,520
配当金の支払額	△238,358	△461,285
新株予約権の発行による収入	—	3,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,578	△372,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△13,936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,803,319	3,704,586
現金及び現金同等物の期首残高	3,817,626	5,620,946
現金及び現金同等物の期末残高	5,620,946	9,325,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ファンメディア

株式会社エイトクロップス

株式会社アドジャポン

連結子会社でありました株式会社セルフエンプロイド及び株式会社ミートラボについては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了日までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b) 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法(株式会社ファンメディアについては定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却をおこなっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」、「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」、「自社媒体事業」の3つを報告セグメントとしております。

パソコン向けアフィリエイト広告サービスは「エーハチネット」、モバイル向けアフィリエイト広告サービスは「モバハチネット」「ネンド」「アドクロップス」等、自社媒体事業は主に広告収入を収益モデルとした媒体で構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリ エイト広告 サービス	モバイル 向けアフ リエイト 広告サ ービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,806,735	10,936,761	495,694	22,239,191	482,054	22,721,246	—	22,721,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,286	33,723	45,684	95,694	30	95,724	△95,724	—
計	10,823,022	10,970,484	541,378	22,334,886	482,084	22,816,971	△95,724	22,721,246
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,881,898	2,031,356	△20,618	4,892,636	38,295	4,930,931	△855,083	4,075,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けアフィリエイト 広告サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,711,314	18,602,502	343,880	31,657,698	332,810	31,990,509	—	31,990,509
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,078	41,867	28,092	79,039	—	79,039	△79,039	—
計	12,720,393	18,644,370	371,973	31,736,737	332,810	32,069,548	△79,039	31,990,509
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,253,768	3,649,041	△63,810	6,838,998	39,734	6,878,733	△988,960	5,889,772

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	2,432,292	モバイル向けアフィリエイト広告サービス

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	3,607,980	モバイル向けアフィリエイト広告サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	モバイル向け アフィリエイト 広告サービス	自社媒体事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	21,111	—	—	21,111

(注) 「自社媒体事業」の金額は、のれんの減損によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	モバイル向け アフィリエイト 広告サービス	自社媒体事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11,183	—	—	11,183
当期末残高	—	—	32,295	—	—	32,295

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	モバイル向け アフィリエイト 広告サービス	自社媒体事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,579	10,741	—	—	12,321
当期末残高	—	45,812	—	—	—	45,812

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	112.35円	1株当たり純資産額	152.57円
1株当たり当期純利益金額	33.79円	1株当たり当期純利益金額	47.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.54円

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,563,244	3,630,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,563,244	3,630,523
期中平均株式数(株)	75,857,595	77,008,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,482,292	992,609
(うち新株予約権(株))	(1,482,292)	(992,609)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 360,800株	平成26年3月27日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 318,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,386,333	9,002,635
売掛金	3,068,670	4,099,920
有価証券	1,495,722	1,702,824
原材料及び貯蔵品	47	29
前渡金	1,535	819
前払費用	28,690	68,560
繰延税金資産	169,473	205,536
その他	66,335	32,967
貸倒引当金	△21,107	△20,653
流動資産合計	10,195,700	15,092,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,621	94,888
減価償却累計額	△22,812	△32,809
建物(純額)	70,808	62,079
工具、器具及び備品	196,942	219,537
減価償却累計額	△134,161	△151,241
工具、器具及び備品(純額)	62,780	68,296
有形固定資産合計	133,589	130,375
無形固定資産		
ソフトウェア	47,927	80,878
ソフトウェア仮勘定	7,041	20,774
無形固定資産合計	54,968	101,653
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321,658	1,735,151
関係会社株式	125,069	96,480
関係会社長期貸付金	264,000	340,000
破産更生債権等	1,785	18,303
長期前払費用	5,863	8,570
繰延税金資産	55,956	79,108
その他	304,375	222,954
貸倒引当金	△5,785	△128,303
投資その他の資産合計	3,072,923	2,372,265
固定資産合計	3,261,481	2,604,294
資産合計	13,457,182	17,696,935

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,862,497	3,355,027
未払金	174,855	246,059
未払費用	12,968	14,106
未払法人税等	1,130,770	1,502,997
未払消費税等	106,967	300,358
前受金	99,039	113,968
預り金	13,777	9,979
賞与引当金	93,506	101,711
その他	24,025	30,875
流動負債合計	4,518,408	5,675,084
固定負債		
長期預り保証金	147,341	153,941
固定負債合計	147,341	153,941
負債合計	4,665,749	5,829,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,385	1,101,498
資本剰余金		
資本準備金	150,085	206,198
その他資本剰余金	1,147,250	—
資本剰余金合計	1,297,335	206,198
利益剰余金		
利益準備金	105,401	158,906
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,783,086	10,290,089
利益剰余金合計	7,888,488	10,448,995
自己株式	△1,514,658	△1,068
株主資本合計	8,716,549	11,755,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623	15,357
評価・換算差額等合計	623	15,357
新株予約権	74,258	96,927
純資産合計	8,791,432	11,867,908
負債純資産合計	13,457,182	17,696,935

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	21,511,564	29,988,646
売上原価	14,587,889	20,206,106
売上総利益	6,923,674	9,782,540
販売費及び一般管理費	2,895,551	4,094,077
営業利益	4,028,123	5,688,462
営業外収益		
受取利息	6,262	7,199
有価証券利息	48,574	39,529
受取配当金	2,059	2,040
投資有価証券売却益	12,519	3,254
為替差益	—	13,991
その他	2,435	13,977
営業外収益合計	71,850	79,992
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	110,000
その他	20,307	8,049
営業外費用合計	20,307	118,049
経常利益	4,079,666	5,650,405
特別利益		
新株予約権戻入益	4,690	777
償却債権取立益	2,586	3,637
特別利益合計	7,276	4,414
特別損失		
関係会社清算損	45,890	22,674
関係会社株式評価損	17,999	1,009
関係会社株式売却損	—	240
貸倒引当金繰入額	4,000	—
特別損失合計	67,890	23,923
税引前当期純利益	4,019,053	5,630,896
法人税、住民税及び事業税	1,598,042	2,235,181
法人税等調整額	△51,936	△67,246
法人税等合計	1,546,106	2,167,934
当期純利益	2,472,946	3,462,961

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	960,380	65,080	1,147,250	1,212,330	78,271	5,608,567	5,686,839
当期変動額							
新株の発行	85,004	85,004		85,004			
剰余金の配当						△271,297	△271,297
利益準備金の積立					27,129	△27,129	
当期純利益						2,472,946	2,472,946
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	85,004	85,004	—	85,004	27,129	2,174,519	2,201,649
当期末残高	1,045,385	150,085	1,147,250	1,297,335	105,401	7,783,086	7,888,488

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,514,562	6,344,987	△20,471	△20,471	88,117	6,412,632
当期変動額						
新株の発行		170,009				170,009
剰余金の配当		△271,297				△271,297
利益準備金の積立						—
当期純利益		2,472,946				2,472,946
自己株式の取得	△96	△96				△96
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,095	21,095	△13,858	7,237
当期変動額合計	△96	2,371,562	21,095	21,095	△13,858	2,378,799
当期末残高	△1,514,658	8,716,549	623	623	74,258	8,791,432

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,045,385	150,085	1,147,250	1,297,335	105,401	7,783,086	7,888,488
当期変動額							
新株の発行	56,113	56,113		56,113			
剰余金の配当						△535,045	△535,045
利益準備金の積立					53,504	△53,504	
当期純利益						3,462,961	3,462,961
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,147,250	△1,147,250		△367,408	△367,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	56,113	56,113	△1,147,250	△1,091,136	53,504	2,507,002	2,560,507
当期末残高	1,101,498	206,198	—	206,198	158,906	10,290,089	10,448,995

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,514,658	8,716,549	623	623	74,258	8,791,432
当期変動額						
新株の発行		112,226				112,226
剰余金の配当		△535,045				△535,045
利益準備金の積立						—
当期純利益		3,462,961				3,462,961
自己株式の取得	△1,068	△1,068				△1,068
自己株式の処分	1,514,658	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,734	14,734	22,668	37,402
当期変動額合計	1,513,590	3,039,074	14,734	14,734	22,668	3,076,476
当期末残高	△1,068	11,755,623	15,357	15,357	96,927	11,867,908

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動

平成26年3月27日付

退任取締役 堂下 裕章

(堂下 裕章氏は、任満了により当社取締役を退任いたしました。)

(2) その他

該当事項はありません。